



Nissan Chemical
CORPORATION

未来のための、はじめてをつくる。

個人投資家の皆様へ 日産化学（株）(証券コード:4021) 会社説明会資料

説明者 日産化学(株)
取締役副社長CFO
大門 秀樹

2025年9月13日



Contents

01	沿革・会社概要	P3
02	中期経営計画概況(5月発表)	P5
03	機能性材料セグメント概況	P15
04	農業化学品セグメント概況	P21
05	ESGトピックス	P28
06	参考資料	P32

1887

東京人造肥料会社設立

1937

日産化学工業株式会社に改称

1965

石油化学事業へ進出

1988

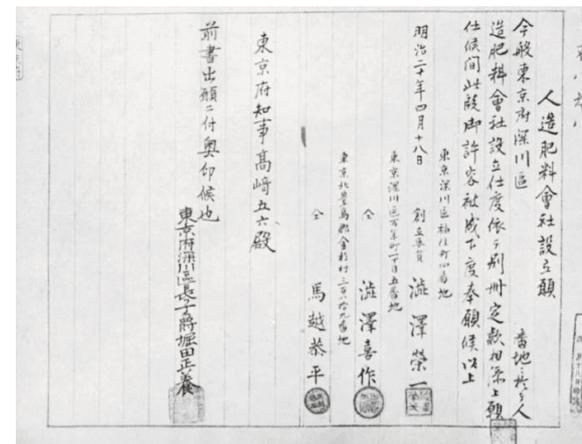
石油化学事業から撤退

1989

事業構造の転換

2018

日産化学株式会社に名称を変更



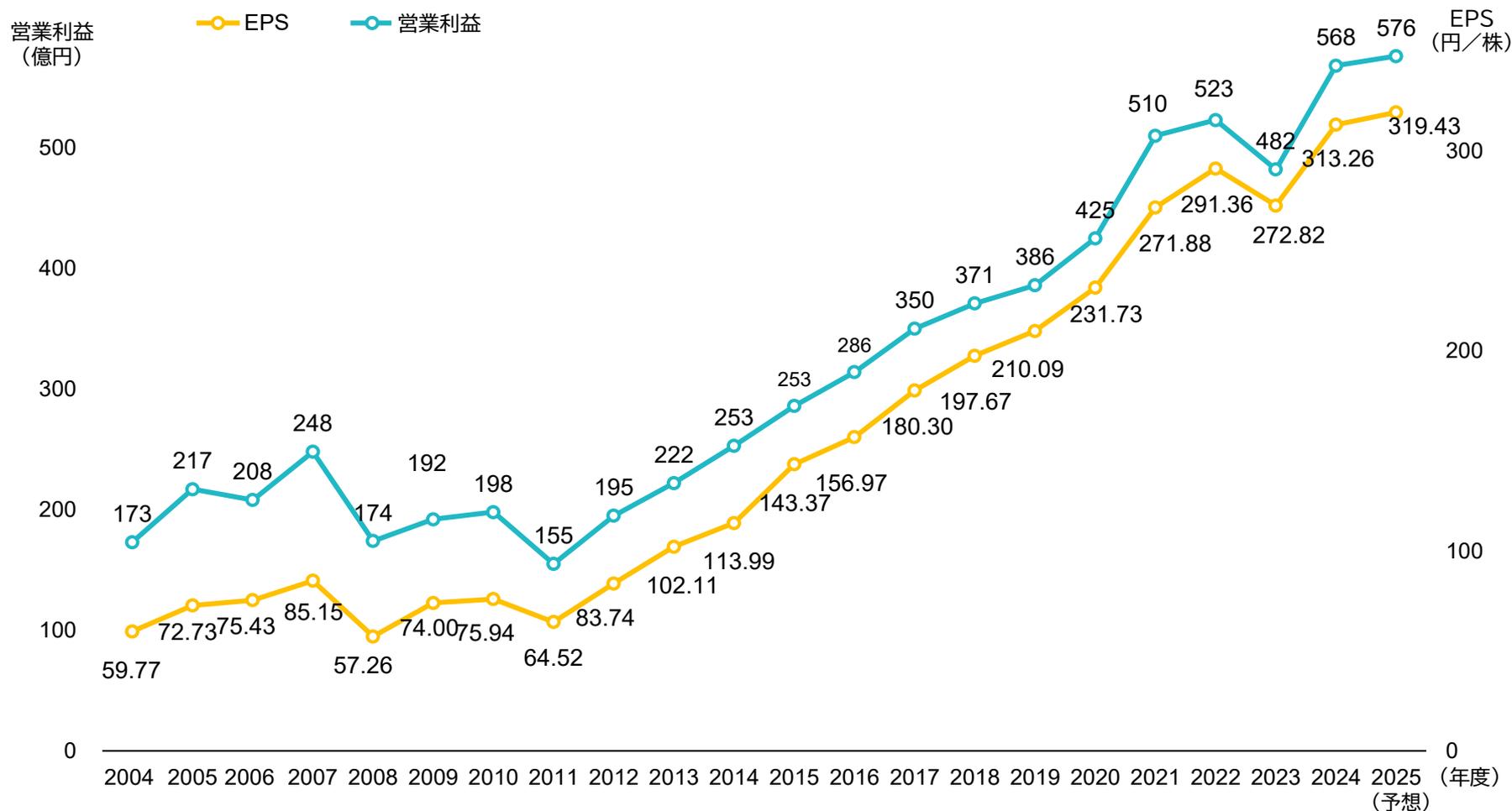
澁澤栄一

高峰讓吉

1. 発行済株式数/資本金：137百万株/18,942百万円（2025年3月現在）東証プライム市場上場
2. 従業員数：連結3,283人 単体2,044人（2025年3月現在）
3. 主な事業内容：(1)機能性材料事業（ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイド等）
(2)農業化学品事業（農薬、動物用医薬品等）
(3)化学品事業（アンモニア・硫酸系基礎化学品、ファインケミカル等）
(4)ヘルスケア事業（自社創薬、課題解決型受託事業および共同開発型事業）

長期業績推移

- 2012年度以降、営業利益、EPS(一株当たり当期純利益)は2022年度まで一貫して上昇
- 2023年度は半導体市場の一時的な調整などにより減益となった
- 2024年度および2025年度予想は2年連続で過去最高益を更新する見通し

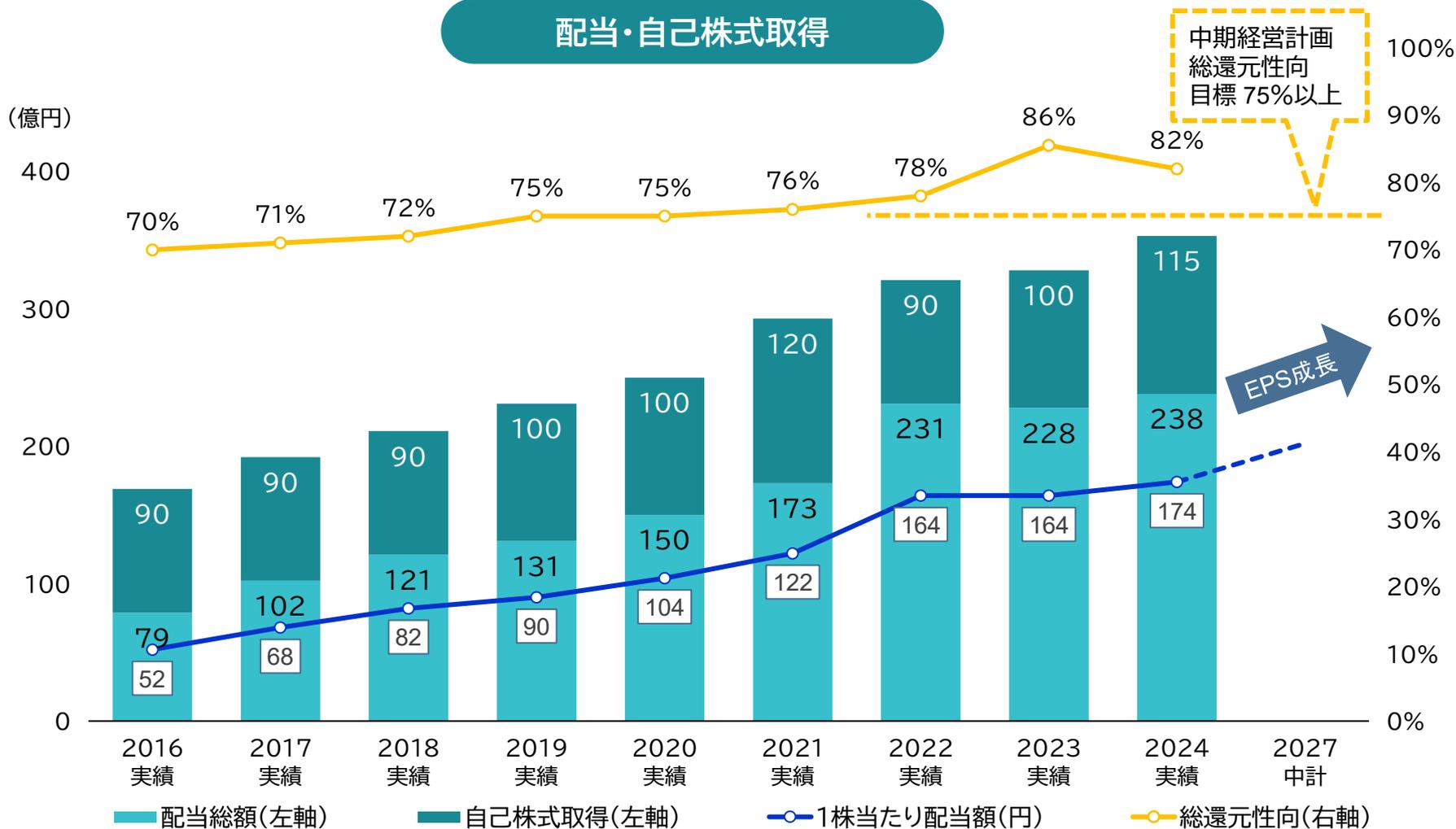


		2024年度	2027年度	2025-27年度 目標	2027年度	CAGR
		実績	中計※1		-2024年度	(年率)
(億円)		①	②		②-①	
収益性	売上高	2,514	2,930	20%以上	+416	5%
	営業利益	568	650		+82	5%
	経常利益	580	655		+75	4%
	純利益	430	480		+50	4%
	EBITDA※2	712	834		+122	5%
	売上高営業利益率	22.6%	22.2%		-	-
	EPS(円/株)	313.26	366.28		53.02	5%
資本効率・ 財務健全性	ROE	18.7%	18.5%	18%以上		
	自己資本比率	70.5%	71.9%			
	ネットD/Eレシオ※3	0.06倍	0.05倍			
株主 還元	配当性向	55.5%	55.0%	55%以上		
	総還元性向	82.0%	75.0%	75%以上		
為替レート(円/ドル)		153	140			

※1: 中計数値には将来の戦略投資(M&A)による影響は含まない、以下の頁も同様
 ※2: EBITDA = 営業利益 + 減価償却費
 ※3: ネットD/Eレシオ = (有利子負債 - 現預金) / 株主資本

- 配当性向55%以上、総還元性向75%以上
- 安定的・継続的な配当と機動的な自己株式取得により、積極的な株主還元を継続

配当・自己株式取得



経営計画スローガン

価値共創で未来に挑む企業へ

持続的な成長、安定収益の礎を築く

現有事業の利益拡大

成長分野の強化

- 半導体、農業化学品へ資源を集中投下
- 次世代材料・新剤の開発
 - ・半導体:実装材料、EUV材料など
 - ・農業化学品:バイオ農薬、新規動物薬など
- 戦略投資(M&A)の積極活用

A系製品の収益性改善

- 固定費の圧縮
(2024年度 減損計上済)
- コストダウンの継続実施
- 外部製造委託の活用
- 不採算製品の販売中止

2030年を見据えた 新製品の開発

- Go/Stopの迅速化
- ターゲット材料の明確化
- 戦略投資(M&A)の積極活用

事業基盤の強化

- | | | |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ➢ 人材育成の強化 ➢ 研究開発基盤および機能の拡充 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ デジタル基盤の拡充 ➢ 知的財産の活用強化 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ ガバナンス・コンプライアンスの強化 ➢ サステナビリティの向上 |
|---|--|--|

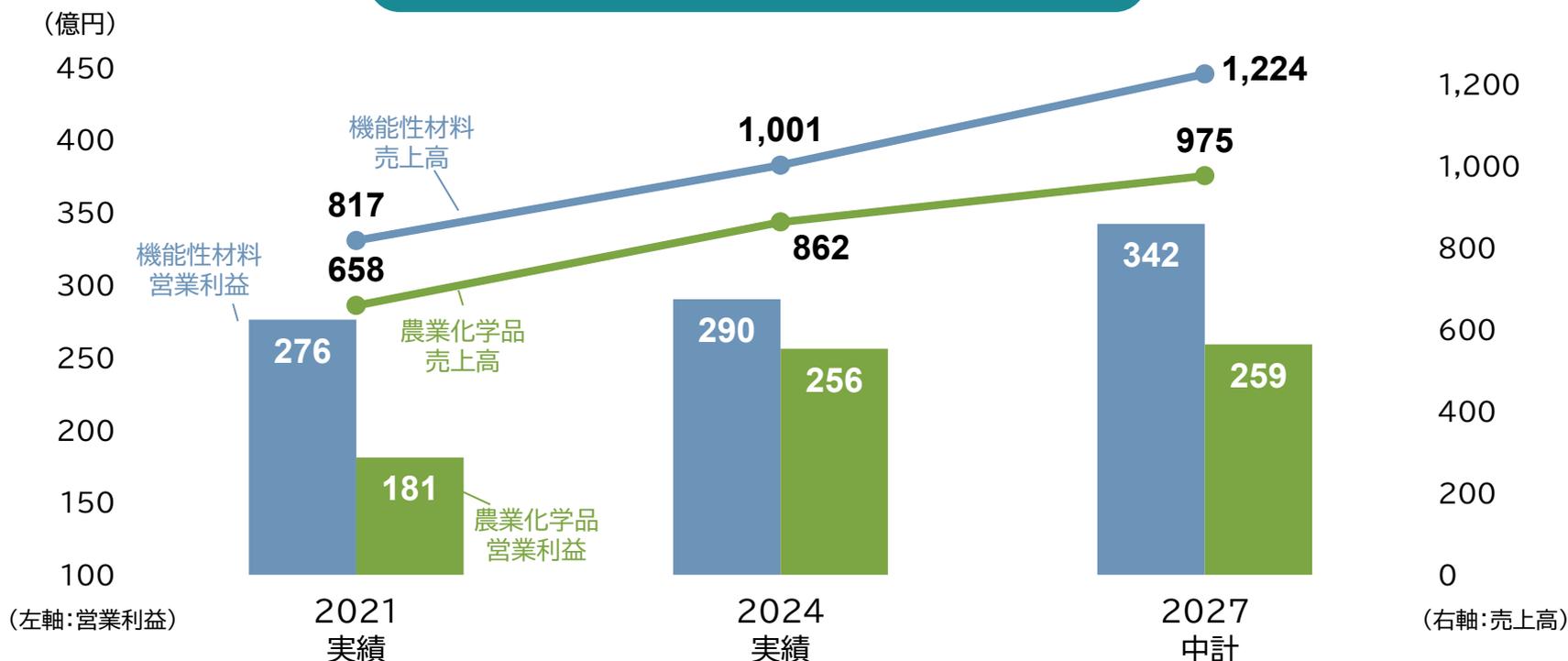
方針

基本戦略

戦略 現有事業の利益拡大

- 機能性材料は、半導体材料を中心に拡販 & 次世代材料の開発に注力
- 農業化学品は、海外市場での販売エリア拡大 & 新剤、動物薬、バイオ農薬の開発を加速

機能性材料・農業化学品の売上高・営業利益※1



動物薬では、MAH社※2とのフルラネルの長期供給契約を延長
新規動物用医薬品創出へ向けた共同研究開発を開始(2025/4/11リリース)

※1: 2025年度より新方式セグメント別営業利益

(DX費用および企画本部の一部費用について、旧方式では各セグメントに配賦していたが、新方式では各セグメントに配賦せず調整額で一括処理)

※2: 米国メルク社のアニマルヘルス事業部門のMSD Animal Health 社の略称

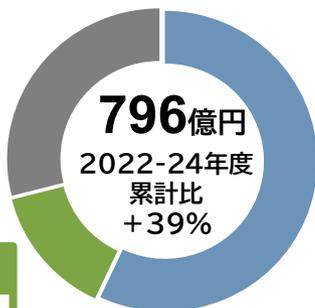
戦略 現有事業の利益拡大

- 機能性材料と農業化学品へ経営資源を集中投下し、利益を最大化

セグメント別 設備投資

2025-27年度累積(中計)

その他
化学品130億円
ヘルスケア19億円
その他 81億円



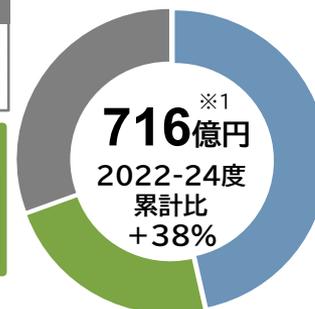
機能性材料
454億円
(構成比57%)

農業化学品
112億円
(構成比14%)

セグメント別 研究開発費

2025-27年度累積(中計)

その他
化学品9億円
ヘルスケア19億円
その他 191億円



機能性材料
333億円
(構成比47%)

農業化学品
164億円
(構成比23%)

※1: 2025年度より企画本部の一部経費を研究開発費(その他セグメント)に含む

セグメント別 研究所人員^{※2}

2027年度中計

その他
化学品5名
ヘルスケア20名
その他 140名



機能性材料
235名
(構成比46%)

農業化学品
110名
(構成比22%)

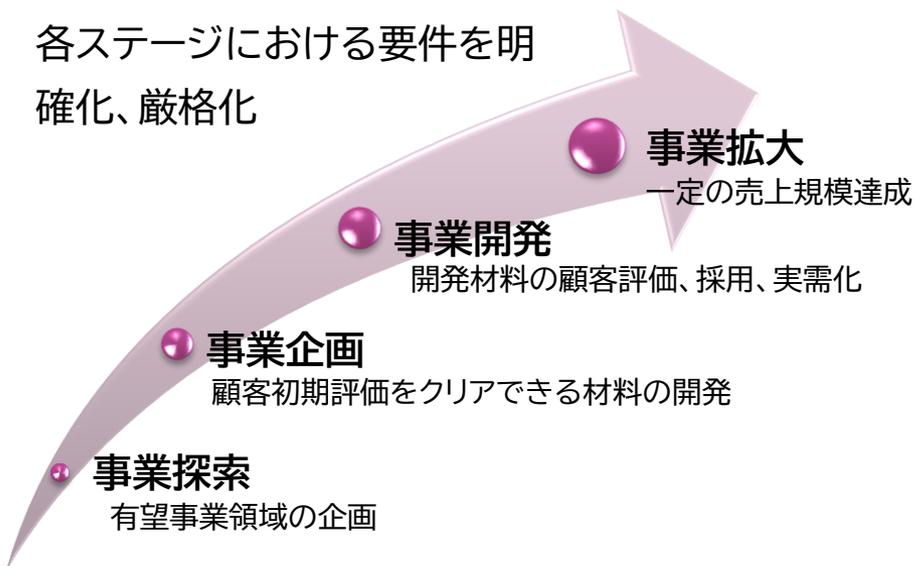
※2: 総合職の概数

戦略 2030年を見据えた新製品の開発

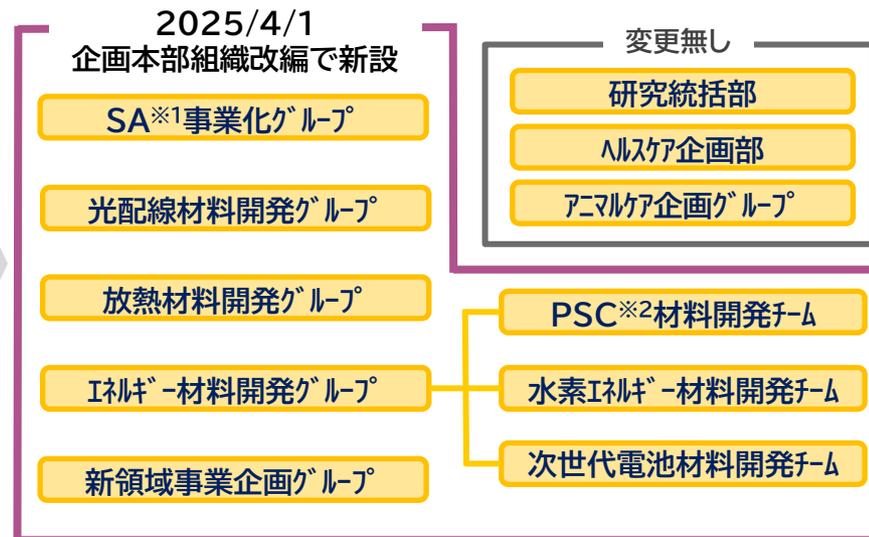
- Go/Stopの迅速化、組織再編によるターゲットの明確化により、選択と集中を加速

Go/Stopの迅速化

各ステージにおける要件を明確化、厳格化



ターゲットの明確化



新製品売上高※3

2030年度 イメージ

	10億円未満	10億円以上	30億円以上
企画本部	ライフサイエンス	情報通信	環境エネルギー

※1: SA(Slurry Additives, スラリー添加剤)
 ※2: PSC(Perovskite Solar Cells, ペロブスカイト太陽電池)
 ※3: 2019年度以降に販売開始の製品等(サンプル出荷含む)

環境エネルギー

LiB用スラリー添加剤

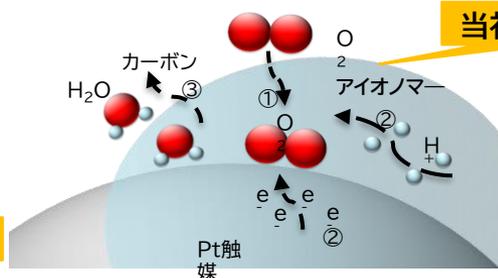


活物質、バインダー、導電材などの混合スラリー

当社ターゲット

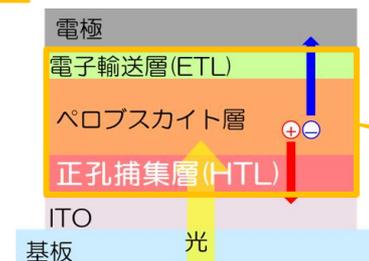
- 当社材料:スラリー添加剤
- 用途:電池特性及び、製造効率向上

水素エネルギー-材料



- 当社材料:水素イオン伝導性ポリマー (アイオノマー)
- 用途:水の電気分解、燃料電池の高効率化 PFASフリー

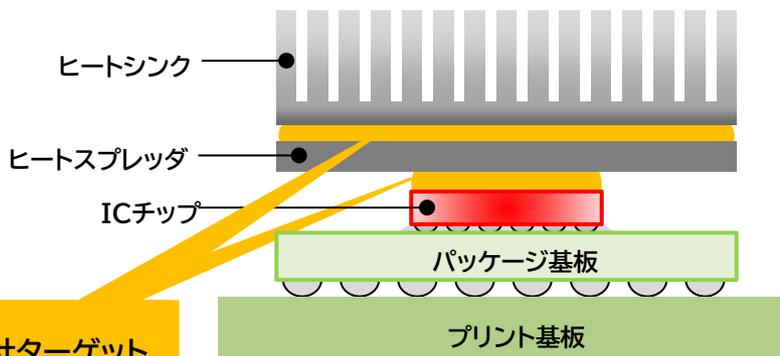
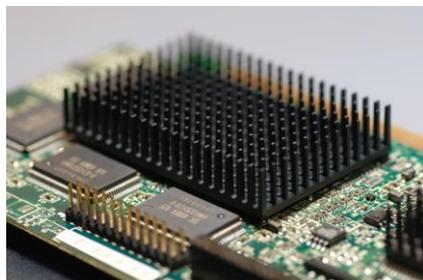
ペロブスカイト太陽電池用材料



- 当社材料:発電層周辺部材
- 用途:太陽電池の耐久性向上

情報通信

放熱材料



当社ターゲット

- 当社材料:液体金属複合材料
- 用途:ICチップと放熱体間の熱抵抗の低減

光配線材料

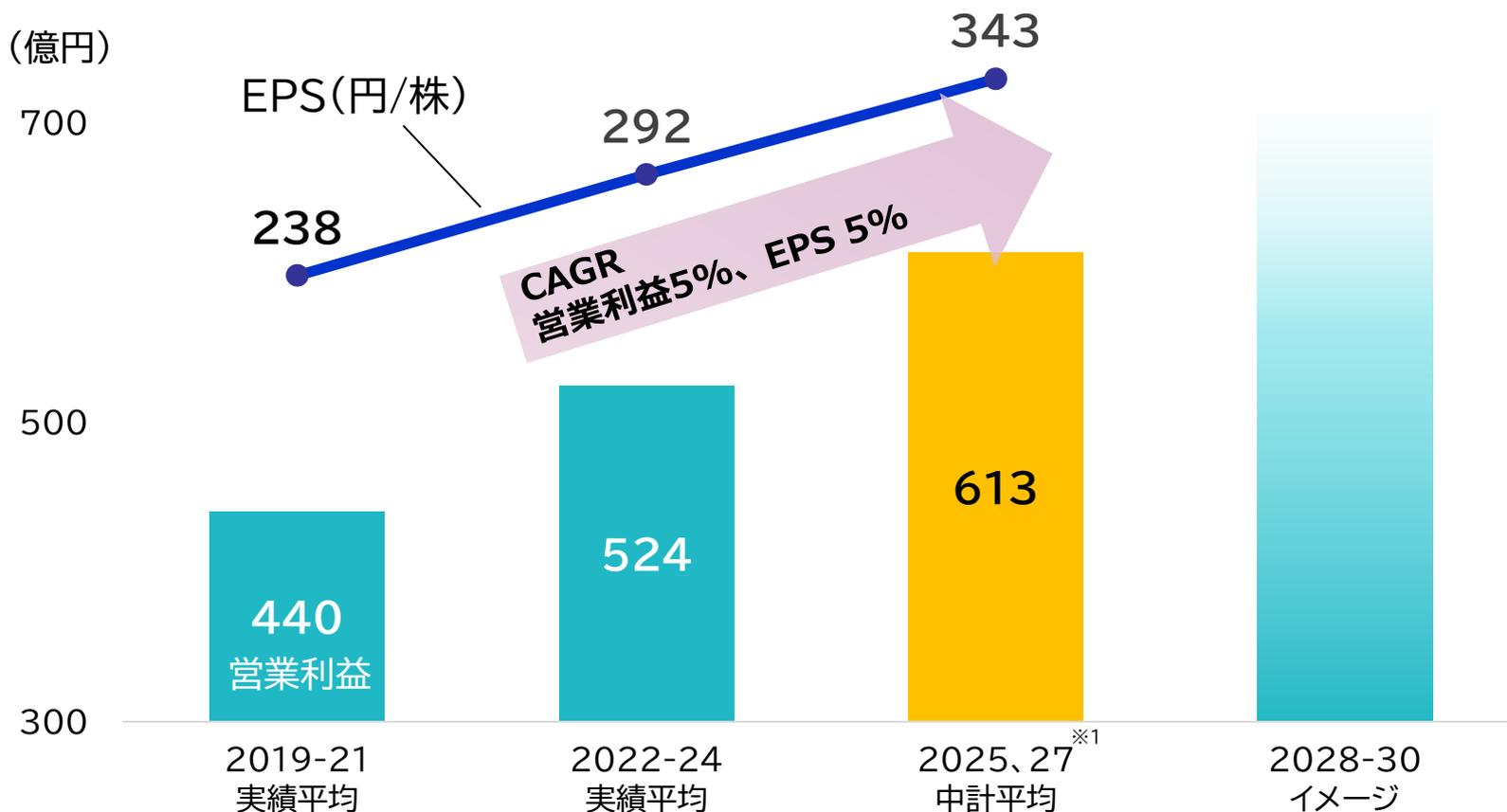


当社ターゲット

- 当社材料:光導波路用材料
- 用途:コア-クラッドの屈折率の最適化による挿入損失の低減

- 2025-27年度の3年間において、持続的な成長、安定収益の礎を築く
- 2025、27年度平均^{※1} CAGR(2022-24年度平均比): 営業利益 5%、EPS 5%

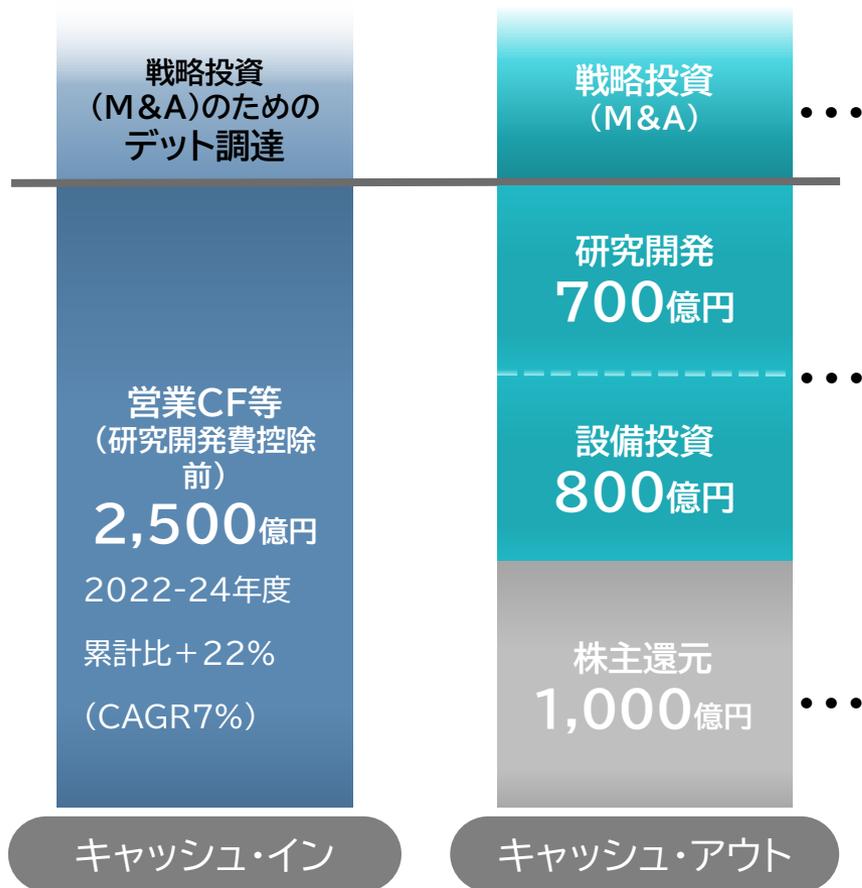
営業利益・EPS



※1: 2025年度、2027年度の2期単純平均

- 着実なCF創出、持続的な企業価値向上に向けた戦略的キャピタルアロケーション

2025-27年度累計(概算)

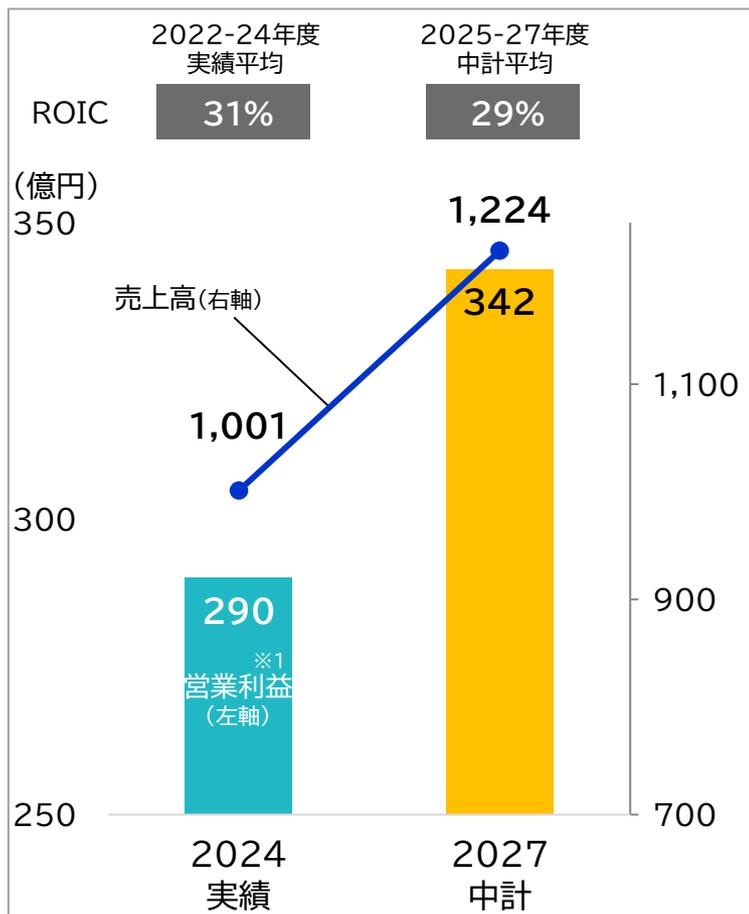


配分の考え方

- **戦略投資:**
 - デット調達
 - 一定の財務規律を維持(外部格付維持)
- **持続的な成長に向けた集中投資:**
 - 次の成長ドライバーとなる製品を開発
 - 機能性材料、農業化学品へ経営資源を集中投下し、利益を最大化
 - 2022-24年度累計比: +37% (CAGR 11%)
- **高い株主還元方針を維持:**
 - 総還元性向75%以上

- 半導体材料、無機コロイド材料のシェア維持・拡大&資源を集中投下し、次世代材料の開発を加速

損益、ROIC



※1: 2025年度より新方式セグメント別営業利益

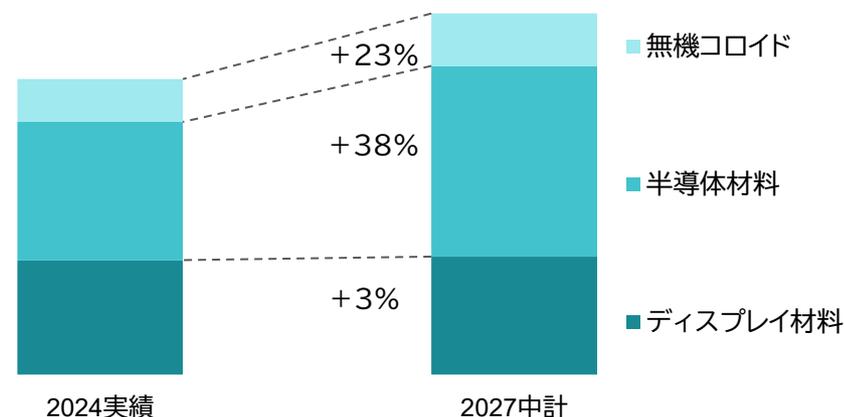
方針・施策

- 半導体材料に資源を集中投下、シェア維持・拡大
- ディ스플레이材料のシェア維持、次世代材料の投入
- スノーテックス(電材向け)の増販
- M&Aなどを活用し、自前主義から脱却

次世代材料

- 半導体新規実装材料、EUV材料の開発
- 次世代EL材料の開発
- 新規オルガノシリカゾルの開発

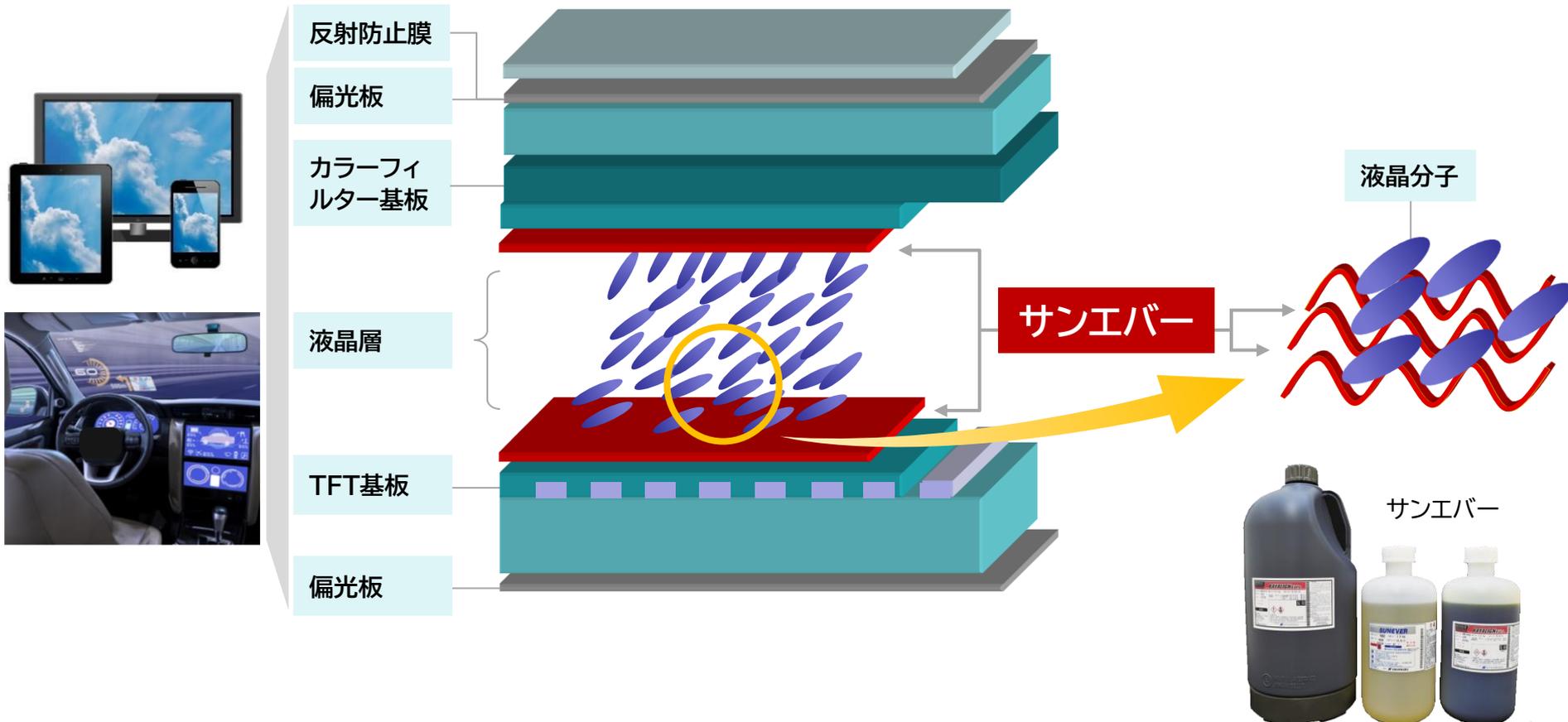
サブセグメント 売上高



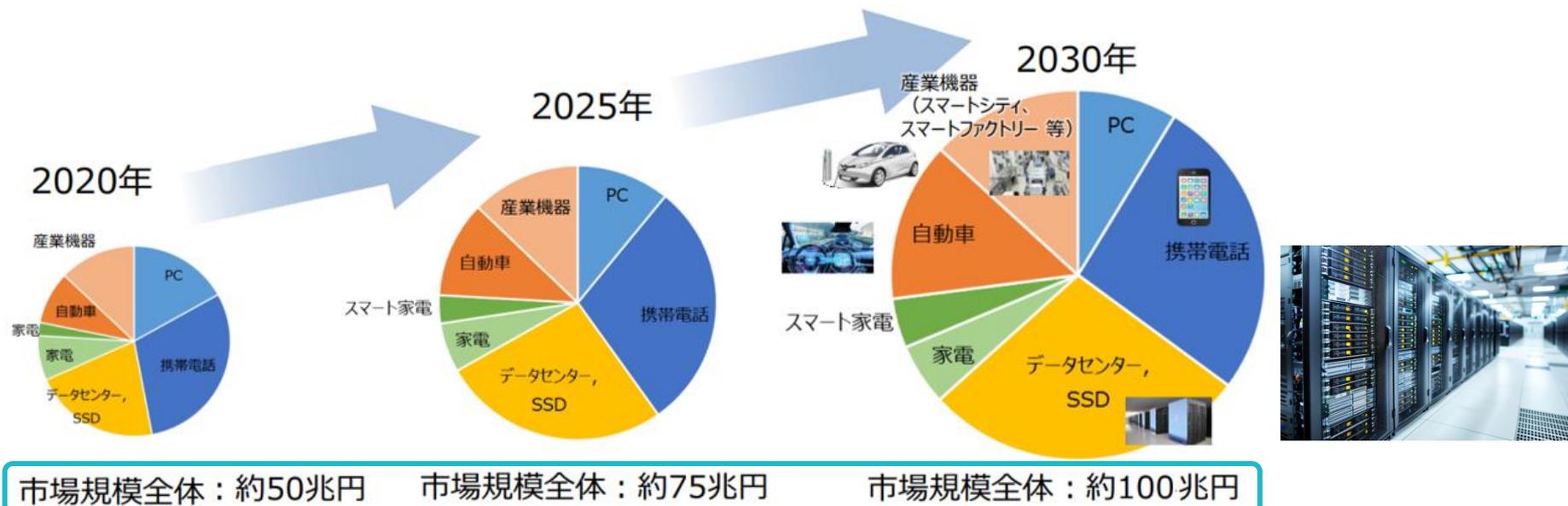
■ 液晶ディスプレイ用配向膜 サンエバー

- 液晶の向き、反応速度、コントラスト、解像度、焼き付きなどを制御する材料
- 当社とA社が世界第二大メーカー
- 当社は新技術の光配向IPS市場において、スマホ・タブレット・ノートPC・モニター・車載向けで圧倒的シェア

■ 液晶パネル断面図



- 世界の半導体市場規模
 - 近年の強い生成AI需要もあり、市場は高い成長を継続の見通し



(出典) 経済産業省 2023年6月 半導体・デジタル産業戦略 https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semiconductors_and_digital.pdf



12インチウエハ 塗布装置
材料科学研究所(富山)



反射防止コーティング材
(ARC®)

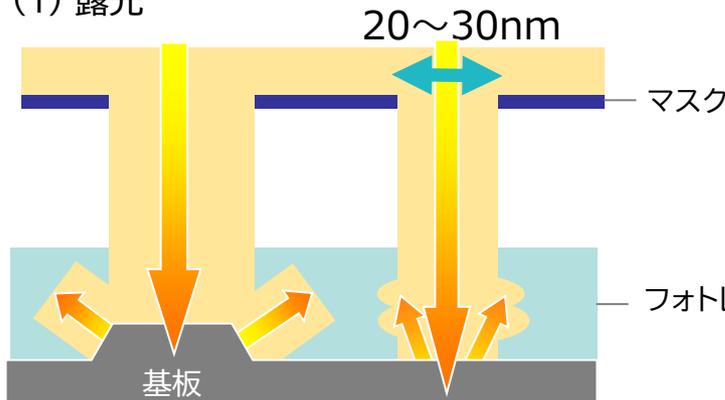
- 半導体反射防止コーティング材(ARC[®] : Anti-Reflective Coating for semiconductor)
 - 露光時に光の反射を防止することにより、微細なパターン形成を可能とするコーティング材料
 - 当社は、アジアで圧倒的最大のシェアを有し、アジアの半導体産業の成長とともに当社事業も拡大

※ ARC[®]およびOptiStack[®]はBrewer Science, Inc. の登録商標

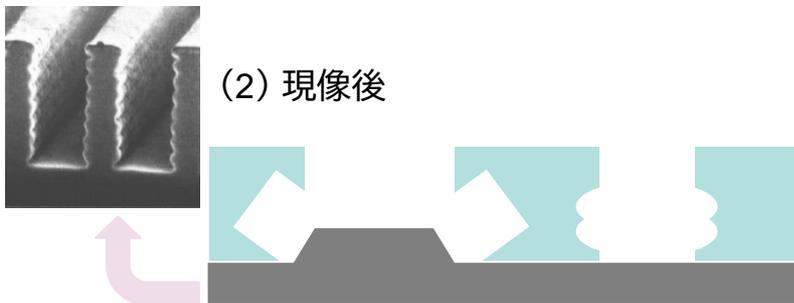


コーティング不使用

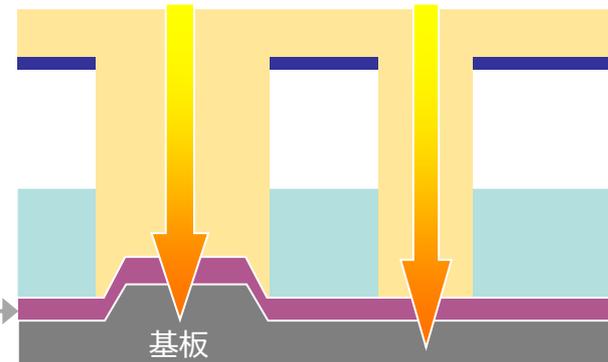
(1) 露光



(2) 現像後

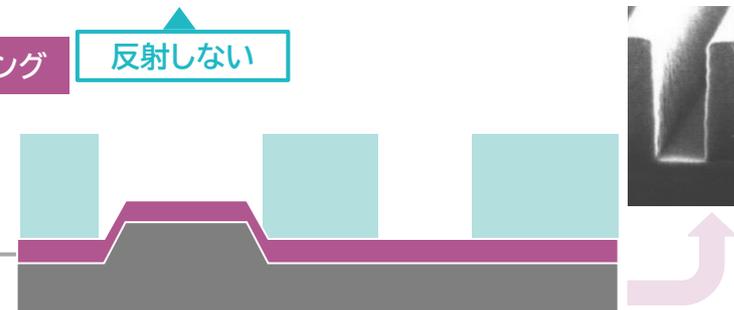
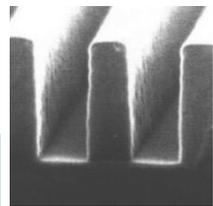


コーティング使用

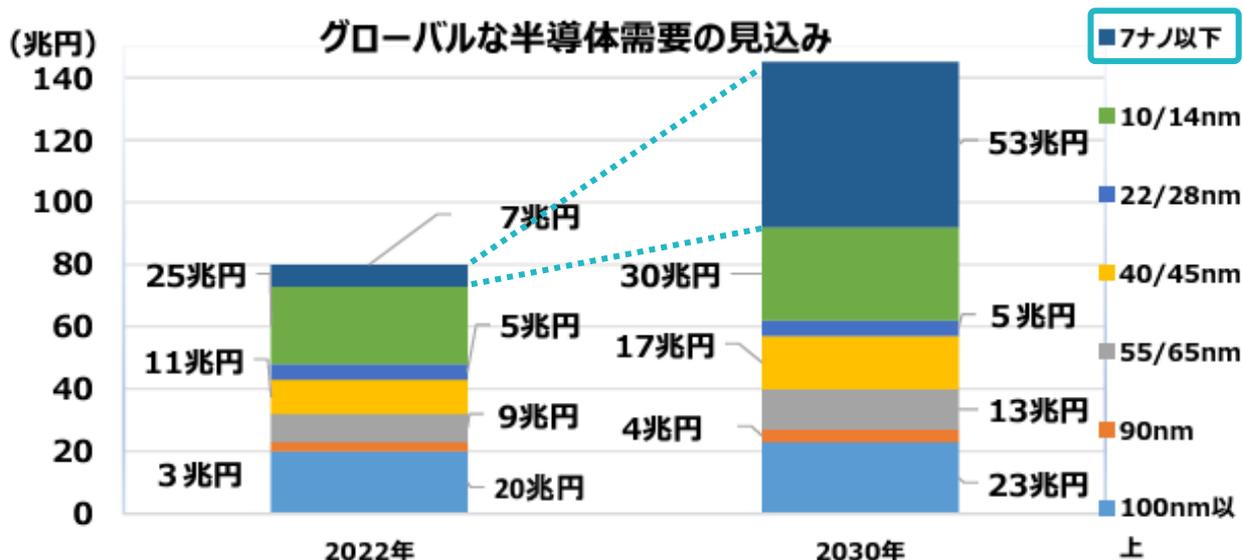


反射防止コーティング

反射しない



■ 先端半導体市場における需要拡大

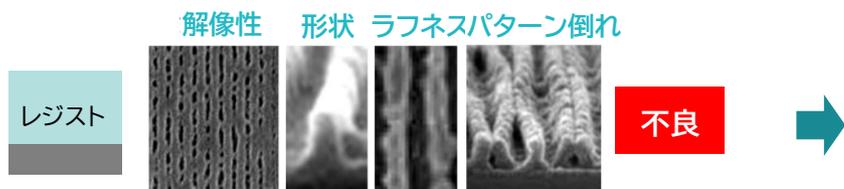


(注) OMDIAや専門家へのヒアリング等を元にしたMcKinsey&Companyによる分析

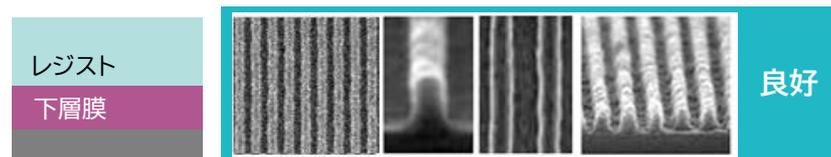
(出典) 経済産業省 2024年5月 第11回半導体・デジタル産業戦略

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/semicon_digital/0011/handejisetr.pdf

■ EUV材料



EUV下層膜の適用



下層膜はEUVリソグラフィーにおける必須材料へ
→ 量産展開中

■ NCK半導体工場

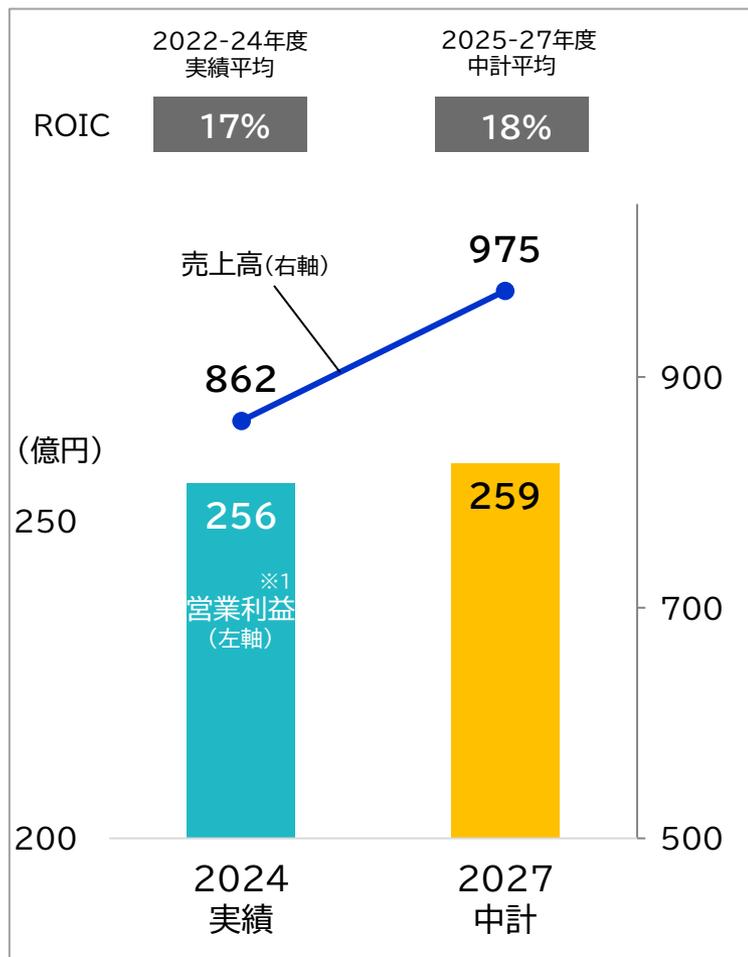
工場所在地	韓国忠清南道唐津市松山2産業団地
事業内容	半導体用材料の製造、販売
商業稼働	2024年度より稼働開始予定
投資額	90億円(概数)
償却方法	6年定率法(初年度33%を償却)

償却費負担は2024年度がピークで、
2025年度以降は減少していく見通し



- 国内市場シェアNo.1堅持、海外市場への拡販&資源を集中投下し、新剤、新規動物薬、バイオ農薬の開発を加速

損益、ROIC



方針・施策

- 国内農薬は新剤投入によりシェアを維持・拡大し、市場シェアNo.1を堅持
- 海外農薬はエリアを拡大し拡販
- 動物薬原薬の安定供給
- M&Aを積極活用

新剤・新製品開発

- 新剤(除草剤ベルダー、除草剤NC-656、殺虫剤NC-520)開発、上市
- 新規動物薬の開発
- バイオ農薬・農業資材の開発
- パイプラインの拡充、早期ステージアップ

※1: 2025年度より新方式セグメント別営業利益

■ 農業化学品

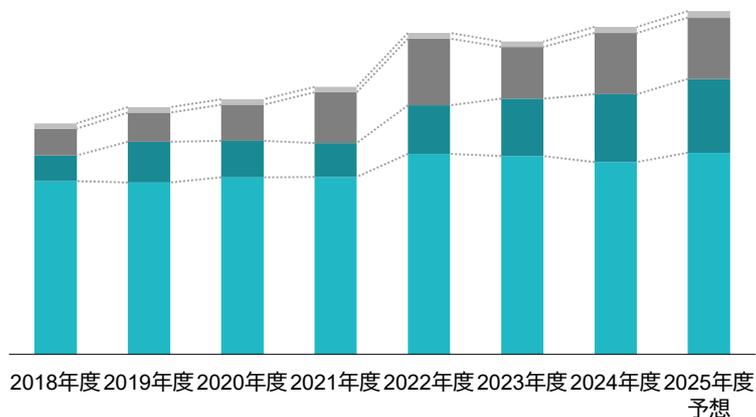
- ・ 国内農薬販売 第1位(2022年10月~2023年9月)
- ・ 農薬売上高(フルララネル除く)は、国内が輸出よりも大きい

■ 農業化学品セグメントの輸出比率(2024年度実績)※1・2

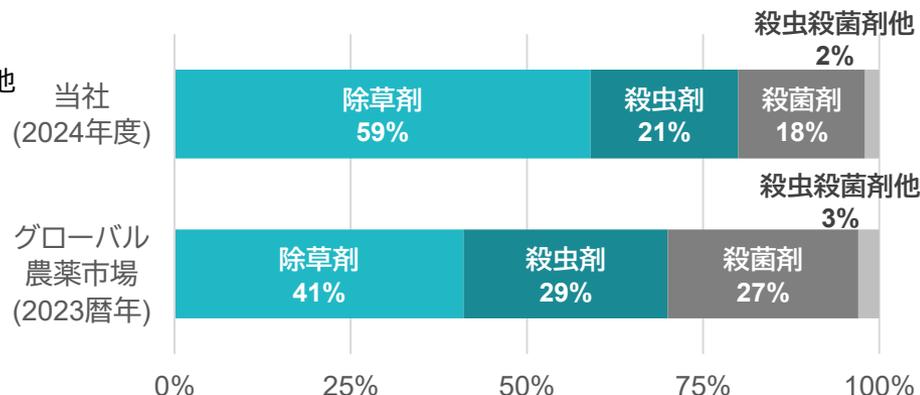


既存剤の拡販、自社開発剤の上市、剤の買収・導入により、製品ポートフォリオの拡充を進める

■ 農薬売上高推移



■ 農薬売上高構成比



■ アルテア

- ホタルイやカヤツリグサ科多年生雑草に卓効を示す
広スペクトラムな水稲用除草剤
- 従来のスルホニルウレア系除草剤に抵抗性を示す雑草にも有効
- 散布時期に応じて、初中期一発剤・中後期剤など
幅広い製品を展開
- 日本、韓国、中国などで販売中
- 国内水稲用除草剤マーケットシェアNo.1



■ ベルダー

- イネへの優れた安全性があり、抵抗性ホタルイや
難防除雑草クログワイに高い効果を持つ水稲用除草剤
- 2025年2月より日本で販売開始
- 韓国でも開発中
- ピーク時売上高目標60億円



■ グレーシア

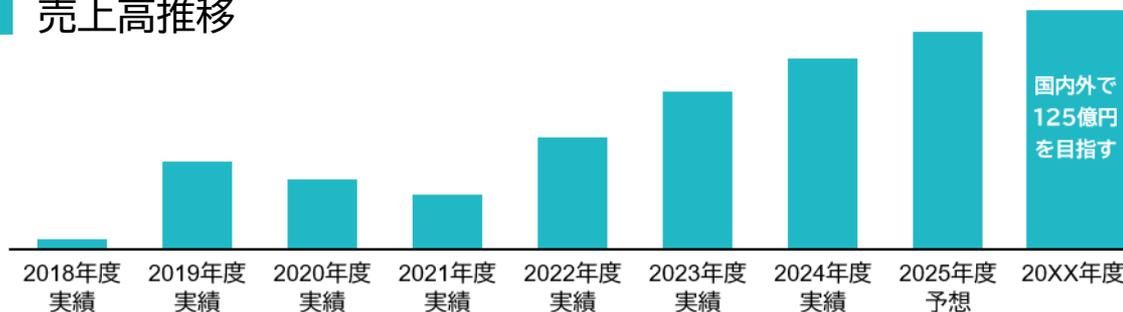
- ・ 汎用性殺虫剤
- ・ (乳剤)野菜、茶用 ・ (FL)果樹・ゴルフ場用
- ・ 広範囲の害虫に有効で、既存剤に抵抗性を示す害虫にも効果を発揮
- ・ 有効成分が直接害虫に作用し、速く効く
- ・ ミツバチへの影響が少ない
- ・ 日本、韓国、インドなどで販売中



食害される前に駆除できる。



■ 売上高推移

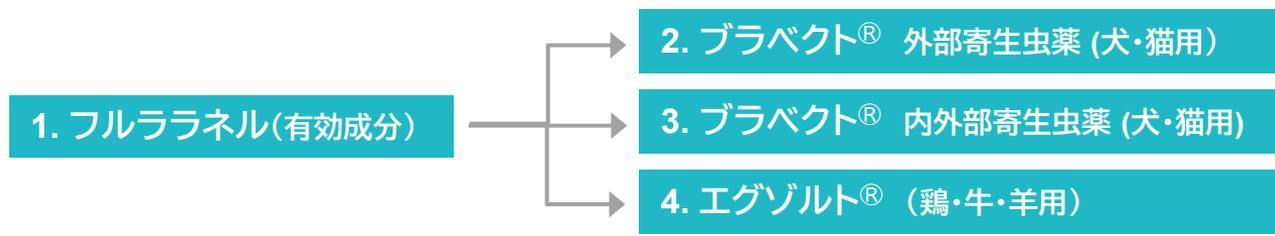


参考 ▶ 「農業応援Tube【日産化学】」公式YouTubeチャンネル

全国の農業生産者や当社の研究所などを訪ね、農作業についての耳より情報や、農業のプロたちの本音を取材した動画を配信。チャンネル登録者数10万人超。



- 当社が発明した化合物「フルララネル」を有効成分とするブラベクト®シリーズ・エグゾルト®は現在100か国以上で販売中
- ブラベクト®最大の特徴は12週間にわたる効果持続性(競合製品は1か月程度)
- MAH※1社とのフルララネルの長期供給契約を延長、新規動物用医薬品創出へ向けた共同研究開発を開始(2025年4月11日ニュースリリース)



1. フルララネル(Fluralaner)

- ブラベクト®・エグゾルト®の有効成分。当社がMAH社に供給
- これまでのペット用外部寄生虫薬とは異なる新たな作用機序を有している
- 化合物特許
 - 2025年3月に終了するが、多数の国で延長制度あり
 - UK、ドイツ、フランス等一部欧州諸国では、2029年2月まで延長済み、米国は2027年6月まで延長済み

2. ブラベクト® (BRAVECTO®) 外部寄生虫薬

- MAH社が開発したペット用外部寄生虫薬。犬・猫のノミ、マダニの主要種に対し即効性に優れる
- 通常1か月毎に投薬する既存製品より殺虫効果の持続性が長く、12週間※2にわたって持続する
- 犬向けチュアブルタブレット(経口投与製剤)
 - 2014年4月欧州、以降米国、日本等上市
 - 2020年7月1か月剤(子犬向け)米国上市
- 犬、猫向けスポットオン製品(経皮投与製剤)
 - 2016年7月欧州、以降米国、日本等上市
- 犬向け注射剤 (BRAVECTO® Quantum)
 - 12か月※3の効果持続性
 - 2024年6月豪州、以降欧州等上市
 - 2025年7月米国にて承認

3. ブラベクト® (BRAVECTO®) 内外部寄生虫薬

- BRAVECTO® Plus
 - 猫向けスポットオン合剤
 - 2018年7月欧州、以降米国、日本等上市
- BRAVECTO® TriUNO
 - 犬向けチュアブルタブレット(3種合剤)
 - 1か月の効果持続性
 - 2024年10月欧州、中南米にて承認

4. エグゾルト® (EXZOLT®)

- 鶏向けワクモ駆除剤(飲水投与)
 - 2017年欧州、以降韓国、中東、日本等上市
- 牛向け 2022年ブラジル、以降メキシコ上市
- 羊向け 2023年豪州、NZ上市

※1 米国メルク社のアニマルヘルス事業部門、MSD Animal Health 社の略称

※2 クリイロコイタマダニは8週間

※3 クリイロコイタマダニは11か月

■ Nissan Bharat Rasayan Private Limited(NBR)

工場所在地

インドグジャラート(Gujarat)州サイカ(Saykha)に新設
(土地は同州産業開発公社(GIDC)より賃借)

事業内容

当社の農薬(グレーシア、ライメイ等)原体を製造し、当社へ販売

商業稼働

2022年度4Qより稼働開始済み

投資額

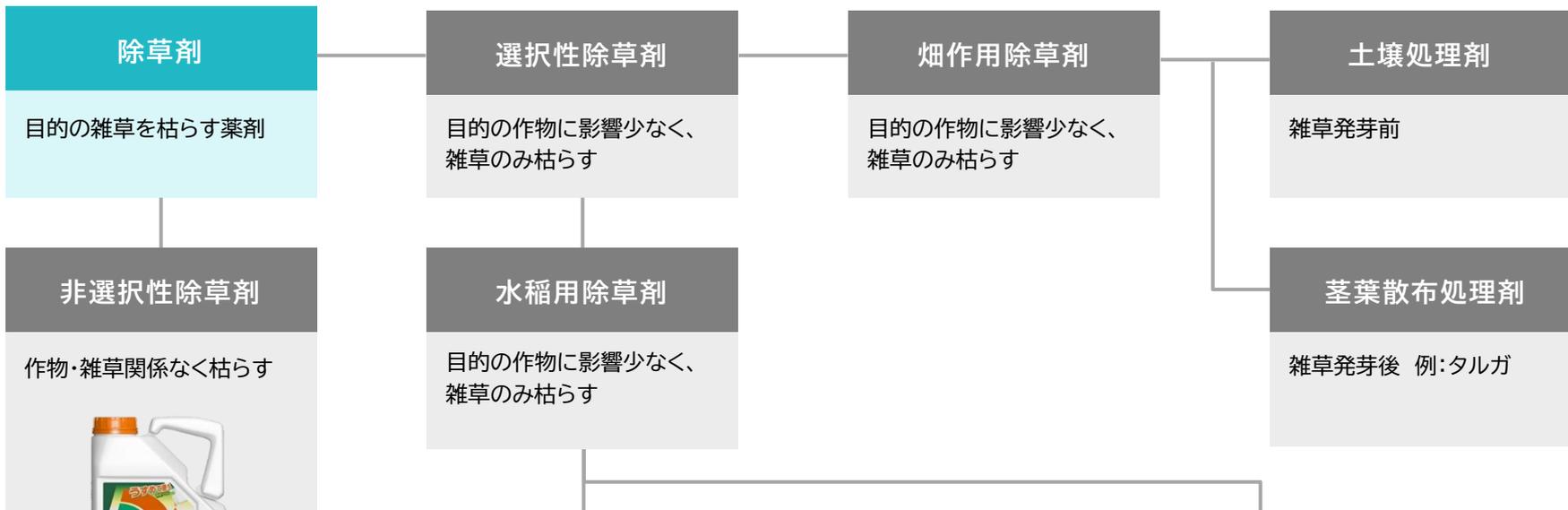
60億円(概数)

償却方法

10年定額法



- 抵抗性イネ科雑草(ヒエ・アゼガヤ)に優れた効果を持つ、当社初の水稲用茎葉除草剤
- 2027年度上市予定
- ピーク時売上高目標100億円



非選択性除草剤
作物・雑草関係なく枯らす



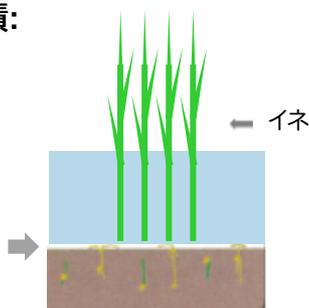
ラウンドアップ

湛水処理剤(日本、韓国)

世界の農薬使用面積:
1,400万ヘクタール

例: アルテアなど

土壌表面に薬剤の層を作り、発生する雑草を枯らす



茎葉散布処理剤(その他の国)

世界の農薬使用面積:
2,800万ヘクタール

NC-656

雑草の茎や葉に散布液を散布し、茎や葉から吸収され雑草を枯らす



- 2027年の企業像実現のため、当社が取組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定
- 取組みを推進することで社会とともに持続的な成長を目指す

▶▶▶1

人びとの暮らしに役立つ
新たな価値の提供

▶ 日産化学サステナブル
アジェンダ※1

社会課題解決に貢献する製品・
サービスの全売上に占める割合
60%以上
(55%以上維持より上方修正)

※1 社会課題解決に貢献する製品・サービスの提供により、
「地球と人の未来のためにできること」を追求する計画

▶▶▶2

自社事業基盤の強化

▶ 人材の確保・育成
人材育成に関する社員意識調査
肯定回答率
65%以上

▶ ダイバーシティ推進
研究所女性総合職比率 **18%以上**

▶▶▶3

レスポンシブル・ケア活動の
継続的強化

▶ GHG排出削減目標
2018年度比 **30%以上削減**

当社グループの最重要課題

コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスの強化

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、従来の取り組みに加え生産技術の改善や再生エネルギー導入などに注力する
- GHG排出量2027年度目標:2018年度比30%削減(SCOPE1+2)



他社とのGHG排出量の比較

(千トン-CO₂e)

年度	2011	2018	2019	2020	2021	2022	2023
日産化学(単体ベース)	448	363	327	318	345	328	285
大手総合化学4社平均(連結ベース)	-	-	9,275	8,928	9,226	8,390	7,863

中期経営計画 Vista2027
(2022-2027年度)における取り組み

- 硝酸プラントからのN₂O排出ゼロ (予定投資額 830百万円 変動費 70百万円/年)
- メラミン製造中止
- 小野田工場燃料転換
- ICP本格導入によるGHG排出削減推進
- フロン機器の削減
- 省エネ機器への更新

E
(環境)S
(社会)

- 2021年4月 ダイバーシティステートメントおよびダイバーシティビジョンを設定
- 2022年5月 2050年にカーボンニュートラルへ
温室効果ガス(GHG)排出削減長期目標を設定
- 2022年6月 メラミン停止によるGHG削減(26千トン、2018年度実績の約7%に相当)
- 2022年6月 気候変動対策委員会設置
- 2024年9月 「[統合レポート2024](#)」を発行

G
(ガバナンス)

- 2019年4月 指名・報酬諮問委員会設置(取締役会の任意の諮問機関)
- 2019年6月 取締役等を対象に業績連動型株式報酬制度導入(株式給付信託)
- 2022年6月 役員報酬体系にESG指標を組入れ(基本報酬65%、業績報酬28%、株式報酬7%
業績報酬28%のうち、利益連動部分90%、ESG連動部分10%)
- 2025年6月 「[コーポレートガバナンス報告書](#)」を更新
- 2025年6月 女性取締役(社外)2名選任(再任)(取締役は計10名、うち社外4名)
女性監査役(社外)1名選任(新任)(監査役は計4名、うち社外3名)

Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index

- 2024年12月
7年連続で構成銘柄に選定

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

- 2024年9月
6年連続で構成銘柄に選定



FTSE

- 2025年6月 FTSE4Good Index Series、FTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に6年連続選定
- 2025年6月 FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に4年連続選定

※ FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに日産化学株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。



FTSE4Good

FTSE Blossom
JapanFTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

MSCI

- 2023年6月 MSCI ESG格付け BBBからAへ格上げ
- 2025年6月 MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数
構成銘柄に2年連続選定

※ MSCI指数への日産化学株式会社の組み入れ、および本ページにおけるMSCIロゴ、商標、サービスマーク、または指数名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による日産化学株式会社の後援、保証、または販売促進ではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

**2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数**

健康経営優良法人 -ホワイト500-

- 2025年3月 9年連続認定



Morningstar

- 2024年12月 Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index 2年連続で構成銘柄に選定

外部イニシアティブへの参画



Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures



「子育てサポート企業」くるみん

- 2023年1月 2回連続認定



証券アナリスト協会 「2024年度ディスクロージャー優良企業」

- 化学・繊維部門 第2位(2020年度第1位、2021年度第3位、2022年度第2位、2023年度第2位)

JPX Prime 150指数の構成銘柄に3年連続選定

- 株式会社JPX総研が開発した新たなインデックス指数。東証プライム市場構成銘柄の時価総額上位500社の中から「価値創造が推定される我が国を代表する企業」という位置づけで、価値創造を測る2つの指標に基づいて選定。

※2つの指標は(1)ROE(株主資本利益率)と株主資本コストとの差である「エクイティ・スプレッド」、(2)株価による市場評価である「PBR」
当社は、「エクイティ・スプレッド」基準により選定

日本IR協議会 「IR優良企業特別賞」 2024年(第29回)

- 日本IR協議会会員企業のうち応募企業355社の中から、日本IR協議会がIRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得るなど、優れた成果を挙げた企業を選び、表彰。

IR／サステナビリティホームページ

- | | |
|--|----------------|
| ■ 日興IR「2024年度ホームページ充実度ランキング」 | 最優秀サイト受賞(7年連続) |
| ■ 大和IR「2024年インターネットIR表彰」 | 優秀賞受賞(2年連続) |
| 同サステナビリティ部門 | 優秀賞受賞(4年連続) |
| ■ ブロードバンドセキュリティ「Gomez IRサイトランキング2024」 | 銀賞受賞(5回目) |
| ■ ブロードバンドセキュリティ「Gomez ESGサイトランキング2024」 | 優秀企業受賞(5年連続) |

http://www.nissanchem.co.jp/ir_info/index.html



日産化学株式会社

印刷する 文字サイズ: あ ああ

会社情報 事業・製品 研究開発 IR情報 サステナビリティ 採用情報

IR情報
投資家の皆様へ
もっと日産化学を知っていただくために

ホーム > IR情報

IR新着情報 ▶ 新着情報一覧

2025年08月08日	2026年3月期 第1四半期 決算短信 (404.3KB)
2025年08月08日	2026年3月期 第1四半期 決算説明資料 (1.4MB)
2025年08月04日	自己株式の取得状況に関するお知らせ (111KB)
2025年07月02日	自己株式の取得状況に関するお知らせ (111KB)
2025年06月16日	R&D説明会資料 (3.7MB)

株主・投資家の皆様へ

中期経営計画 (経営戦略)

IRメール配信のご登録

経営方針

日産化学について

- ・IR新着情報
- ・個人投資家の皆様へ
- ・経営方針
- ・業績・財務
- ・株式情報
- ・IRカレンダー
- ・株価情報
- ・最新資料ダウンロード
などを掲載しています

IRに関する最新情報について、
メールでお知らせします。
ぜひご登録ください。

<https://www.nissanchem.co.jp/mail/index.html>

本資料に記載されている将来の当社事業に関する見通しは、資料作成時点で入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、将来の当社業績を保証するものではありません。様々な不確実要素により、実際の業績は予測と大きく異なる結果になる可能性があります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断で行われるようお願いいたします。

本決算説明資料に掲載されている全てのコンテンツは、日産化学株式会社が所有しています。
